

## 離職を体験した知的障害者への支援に関する考察

—家族の意味づけによる生活の変容プロセスを中心に—

○ 昭和女子大学 氏名 根本 治代 (会員番号 004984)

キーワード：知的障害 離職 家族

### 1. 研究目的

一般就労した知的障害者の離職問題へのアプローチは、職場定着を目的とした労働生産性やソーシャルスキルの低さなど労働者個人の内的要因への還元が中心であるが、実際には内的要因とともに本人、家族、支援者、企業等を含めた外的要因による複雑な相互作用が展開されている。離職後の生活の再構築には、本人を支援する家族の不安や不満を解消するための取組が求められる。そこで本研究では離職した知的障害者への支援に必要な方策を明らかにするために、離職後家族が本人との生活をどのように再構成してきたのかを、家族の意味づけから明らかにしていく。

### 2. 研究の視点および方法

<研究の視点> これまでの障害者の就労支援が離職を回避するための職業定着や職業生活支援を重視した流れとは違い、離職に伴う支援は本人のもつ力の見直し、解決すべき課題の明確化につながり、生活支援全体の観点からの適切な離職支援が、次の生活のステップを確実なものにするための有効な支援と考えられる。本研究では離職後の生活支援全体を捉えるにあたって、障害を持つ本人の経験だけではなく本人の生活に影響する家族の経験に焦点を当て考察する。

<研究方法> 離職した知的障害者の家族が、離職前後の生活をどのように受け止めてきたのかを聞き取るため質的調査法を採用した。インタビューガイドを使用した個別面接の方式で、離職後再就職をした本人の家族7名に半構造化インタビューを実施した。社会福祉法人A会障害者就労移行支援事業所2か所の事業所所長に調査計画書、調査依頼書、倫理審査承諾書を添えて協力依頼し、各事業所の就労支援主任者による「離職を体験し再就職をした利用者の家族」を紹介していただく。2011年10月～12月にそれぞれの事業所会議室を使用し、「幼少期の出来事」「学齢期の出来事」「就職に向けての出来事」「就職から離職に至る出来事」「離職後の出来事」について1人につき1時間半ほどのインタビューを実施する。それぞれの回答者の了解を得て録音し、終了後逐語のトランスクリプトを作成した。インタビューデータの分析にあたってはデータを読み概念化を行ったうえでさらにそれらの概念を分類して上位概念を抽出し、概念間のストーリー・ラインを考える手順で行った。

### 3. 倫理的配慮

調査協力者に本研究の趣旨と内容、および本研究の倫理審査による承諾等について文書で説明し、調査への協力は任意であること、プライバシーの保護ならびに個人を特定できるようなデータの公表をしないことや、研究以外にデータを使用しないことを文書で説明し、調査協力の承諾を得た。

### 4. 研究結果

分析を行った結果、離職を経験した知的障害者の家族には共通したこれまでの生活、就労上の不安や意味づけがあることが見出された。それぞれを①軽度障害をもつ生きづらさ、②雇用から生じるリアリティ・ショック、③障害に伴う社会的不利への意味づけ、④離職の肯定的意味づけ、④親亡き後の生活、と概念化した。家族は本人の職務（雇用条件に関すること、本人に求められる要求水準、上司との人間関係、同僚との人間関係）、本人の就労支援サービス（支援者の専門性、企業・支援者・家族の連携不足、表出されないニーズの見極め）、本人の能力（生活能力の限界、能力の低下、否定的自己評価、意欲の低下）など、知的障害に伴う能力障害や社会からの疎外感など社会的不利を感じながらも、就労支援者による即時的で柔軟な支援により、障害のあるわが子と生きるという側面を家族という空間から解放し、離職を肯定的に意味づけることで生活の再構築が図っていることが分かった。生活を再構築していくうえで新たに親亡き後の生活に関する不安が伴い、そこには家族の取り巻く環境において、軽度知的障害をもつ人の就労を含めた生活支援のモデル不在が示された。

### 5. 考察

離職前後の家族がもつ不安要因を抽出しその背景をとらえることで、家族の変容プロセスを明らかにすることができた。家族は就労支援者による即時的で柔軟な支援により、障害をもつわが子を再認識し、離職の体験を肯定的に意味づけることで生活の再構築を図っている。しかしその家族の変容は、家族が本人とともに、仕事を失うといった経験とそこに生じる問題を劇的に克服して肯定的なものを獲得するというより、日々の平凡な活動の中で、離職後の新しく生じる問題を継続的に解決するプロセスであるといえる。離職した、再就職をするといった定着を主眼においた二文法よりも、離職前後の家族がもつ体験に対する意味づけに注目し支援していくことが重要である。なお本研究は質的研究の方法を用いたものであり一般化への限界がある。離職から再就職に至る生活の再構成をとらえていくうえで、内部・外部の環境要因として家族に加え、本人、支援者を含んだ相互作用を分析していくことが今後の課題である。